

○相模原市立相模湖ふれあいパーク条例

平成17年12月21日

条例第137号

(趣旨)

第1条 この条例は、相模原市立相模湖ふれあいパークの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市民及び相模湖を訪れる者の利便を図るとともに、市民と相模湖を訪れる者の交流及び憩いの場を提供するため、相模原市立相模湖ふれあいパーク(以下「ふれあいパーク」という。)を相模原市緑区与瀬1183番地2に設置する。

(供用期間)

第3条 ふれあいパークの供用期間は、1月1日から12月31日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、必要と認めるときは、休所日を定めることができる。

3 市長は、前項の規定により休所日を定めるときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(供用時間及び入出場時間)

第4条 ふれあいパークのうち自動車の駐車場(以下「自動車の駐車場」という。)及び自転車の駐車場(以下「自転車の駐車場」という。)(以下これらを「ふれあいパークの駐車場」という。)の供用時間は、午前0時から午後12時までとする。

2 ふれあいパークの駐車場において第6条に規定する自動車又は自転車等を入場させ、又は出場させることのできる時間(以下「入出場時間」という。)は、午前0時から午後12時までとする。

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、必要と認めるときは、ふれあいパークの駐車場の供用時間及び入出場時間を変更することができる。この場合において、市長は、あらかじめ変更しようとするふれあいパークの駐車場の供用時間及び入出場時間を市民に周知するものとする。

(利用期間)

第5条 自動車の駐車場の1回の利用(第7条第3項に規定する自動車定期駐車券によるものを除く。)は、自動車の駐車場に入場した日から起算して7日以内とする。

- 2 前項に規定する期間を超えて自動車の駐車をしようとする者は、利用しようとする期間その他規則で定める事項を、あらかじめ市長に届け出なければならない。

(駐車できる自動車及び自転車)

第6条 自動車の駐車場に駐車させることができる自動車は、道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)別表第1に掲げる普通自動車、小型自動車及び軽自動車のうち二輪自動車以外のものであって、長さ5.3メートル、幅1.9メートル、高さ2メートルを超えないものとする。

- 2 自転車の駐車場に駐車させることができる車両は、道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第11号の2に規定する自転車及び道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第3項に規定する原動機付自転車(以下「自転車等」という。)とする。

(利用料金)

第7条 ふれあいパークの駐車場を利用する者(以下「利用者」という。)は、第20条の規定によりふれあいパークの管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、ふれあいパークの駐車場の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表第1に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 指定管理者は、必要があると認めるときは、自動車の駐車場の定期駐車券(以下「自動車定期駐車券」という。)を発行することができる。この場合において、自動車定期駐車券に係る利用料金は、別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 4 指定管理者は、第2項の規定により定めた額の自転車等の定期駐車券(以下「自転車等定期駐車券」という。)を発行する。
- 5 利用者は、利用料金を次の各号に掲げる駐車の区分に従い、それぞれ当該各号に定めるときに納入しなければならない。

(1) 自動車定期駐車券による駐車以外の自動車の駐車 自動車を出場させるとき。

(2) 自動車定期駐車券による自動車の駐車 自動車定期駐車券の交付を受けるとき。

(3) 自転車等の駐車 自転車等定期駐車券の交付を受けるとき。

- 6 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(回数駐車券の発行)

第8条 指定管理者は、市長の承認を得て、券面額から割引をして得た額をもって当該券面額の自動車の駐車場の回数駐車券を発行することができる。

2 利用者は、前項の規定により発行された回数駐車券により当該券面額の前条第2項の規定により定められた利用料金を納付することができる。

(定期駐車券による利用の承認等)

第9条 自動車定期駐車券又は自転車等定期駐車券(以下単に「定期駐車券」という。)による利用をしようとする者は、規則に定めるところにより、市長に定期駐車券の交付の申請をし、その承認を受けなければならない。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認を取り消すことができる。

(1) 前項の申請に虚偽又は不正があったとき。

(2) 定期駐車券を不正に使用したとき。

(3) 前2号に掲げる場合に準ずると市長が認めるとき。

(利用料金の不徴収)

第10条 次の各号のいずれかに該当する自動車を駐車させる場合は、利用料金は徴収しない。

(1) 道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車

(2) ふれあいパーク付近において、防疫、防災その他緊急を要する公務を行うため使用する自動車

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める自動車

(利用料金の減免)

第11条 指定管理者は、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(利用料金の不還付)

第12条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、既に納付された利用料金のうち定期駐車券による利用に係るものについては、その全部又は一部を還付することができる。

(利用の制限)

第13条 市長は、ふれあいパークを利用する者が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、ふれあいパークの利用を拒否し、又は中止させることができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

- (2) ふれあいパークの施設、設備等を損傷し、又は滅失させるおそれがあるとき。
- (3) 他の自動車又は自転車等の駐車を妨げるおそれがあるとき。
- (4) 発火性又は引火性の物品等危険物を車両に積載しているとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、ふれあいパークの管理上支障があると認められるとき。

(禁止行為)

第14条 ふれあいパークにおいては、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) ふれあいパークの施設若しくは設備を損傷し、又は汚損すること。
- (2) 壁、柱等に看板、ポスター、旗その他これらに類するものを掲げ、若しくは張り付け、又はビラ、図面その他の文書を頒布すること。
- (3) ごみその他汚物を捨てること。
- (4) 露店商、行商、募金その他これらに類する行為をすること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、ふれあいパークの管理上支障があると認められること。

2 ふれあいパークの駐車場においては、前項各号に掲げる行為のほか、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 他の自動車又は自転車等の駐車を妨げること。
- (2) 指定された場所以外の場所に自動車又は自転車等を駐車すること。
- (3) ふれあいパークの駐車場の施設又は駐車中の自動車又は自転車等を汚損させ、又は破損するおそれのある行為をすること。
- (4) みだりに騒音を発すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、ふれあいパークの駐車場の管理に支障を及ぼす行為をすること。

3 市長は、前項各号に掲げる行為をした者又は同項第1号若しくは第2号に該当することとなる車両を出場させることができる。

(供用の休止)

第15条 市長は、ふれあいパークの補修、整備その他管理上必要があると認めるときは、ふれあいパークの全部又は一部の供用を休止することができる。

2 市長は、前項の規定により供用を休止しようとするとき、又は休止しているふれあいパークの全部若しくは一部の供用を開始しようとするときは、あらかじめその旨を市民に周

知するものとする。

(ふれあいパークにおける免責)

第16条 ふれあいパークにおいて天災その他非常災害、不可抗力及び第三者に起因して生じたふれあいパークを利用する者の損害については、市は、その責めを負わない。

(損害賠償)

第17条 ふれあいパークの施設、設備等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従い原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めたときは、この限りでない。

(定期駐車券等の無効)

第18条 次の各号のいずれかに該当する場合は、定期駐車券又は回数駐車券は無効とし、回収する。

(1) 定期駐車券又は回数駐車券を改変して使用したとき。

(2) 定期駐車券を当該定期駐車券に記載された自動車又は自転車等以外の車両の駐車に使用したとき。ただし、特別の事情があると市長が認めた場合は、この限りでない。

(3) 前2号に掲げるもののほか、定期駐車券又は回数駐車券を不正利用の手段として使用したとき。

(引取りの請求等)

第19条 市長は、自動車の駐車場に係る利用者が第5条第2項の規定による届出を行うことなく、同条第1項に規定する期間を超えて自動車の駐車場を利用している場合又は同条第2項の規定により届け出た期間を超えて自動車の駐車場を利用している場合には、当該利用者に対して通知又は自動車の駐車場における掲示の方法により、市長が指定する日までに当該自動車を引き取ることを請求することができる。

2 前項の場合において、市長は、当該利用者が自動車の引取りを拒み、若しくは引き取ることができないとき又は当該利用者を確認することができないときは、当該自動車の自動車検査証(道路運送車両法第60条第1項の自動車検査証をいう。)に記載された所有者又は使用者に対して通知又は自動車の駐車場における掲示の方法により、市長が指定する日までに当該自動車を引き取ることを請求し、これを引き渡すことができる。

3 市長は、前項の規定による請求を行うために必要な限度において、当該自動車について必要な調査をすることができる。

(指定管理者による管理)

第20条 市長は、ふれあいパークの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者の公募)

第21条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(指定管理者の指定の申請等)

第22条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、ふれあいパークの管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容がふれあいパークの管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿ったふれあいパークの管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(指定管理者の指定の特例)

第23条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中からふれあいパークの設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によりふれあいパークの管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対

し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(その他の事項の規則委任)

第24条 第20条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第25条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) ふれあいパークの休所日並びにふれあいパークの駐車場の供用時間及び入出場時間を定めること、定期駐車券による駐車承認及び取消し並びに利用及び行為の制限に関する業務。ただし、ふれあいパークの休所日並びにふれあいパークの駐車場の供用時間及び入出場時間を定めるときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 市民と相模湖を訪れる者の交流及び憩いの場を提供するための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(3) ふれあいパークの施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(4) 前3号に掲げる業務のほか、ふれあいパークの管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(指定管理者の管理に係る読替え)

第26条 ふれあいパークの管理を指定管理者が行う場合において、第3条第2項及び第3項、第4条第3項、第5条第2項、第9条、第13条、第14条第3項、第16条、第17条本文並びに第18条第2号の規定の適用については、第3条第2項及び第3項、第4条第3項並びに第5条第2項中「市長」とあるのは「市長又は第7条第1項に規定する指定管理者」と、第9条、第13条、第14条第3項、第17条本文及び第18条第2号中「市長」とあるのは「市長又は指定管理者」と、第16条中「市」とあるのは「市及び指定管理者」とする。

(委任)

第27条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年3月20日から施行する。

(相模湖町の編入に伴う経過措置)

- 2 相模湖町の編入前に旧相模湖町立相模湖ふれあいパーク設置条例(平成8年相模湖町条例第15号。以下「旧町条例」という。)第14条の規定に基づき指定された指定管理者について同町の編入に際して当該指定管理者が他の団体と統合した場合にあっては、統合後存続するものは、同条の規定に基づき指定された指定管理者の当該指定に基づき有する権利義務を承継する。
- 3 前項の規定による統合後存続するものについては、第19条から第22条までの規定は、適用しない。
- 4 相模湖町の編入の日前に旧町条例第5条の規定により交付された利用券のうち自動車駐車場の月単位の使用及び自転車駐輪場の使用に係るものの有効期限は、旧町条例の規定による有効期限とする。
- 5 前3項に掲げるもののほか、この条例の施行の日前に旧町条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。
- 6 前項の規定にかかわらず、平成18年4月1日前のふれあいパークの管理については、なお旧町条例の規定の例による。

附 則(平成18年3月9日条例第22号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年12月12日条例第50号)

この条例は、平成19年12月26日から施行する。

附 則(平成20年3月27日条例第32号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、第20条第1項の改正規定中「新たに公募を行ういとまがない」を「特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである」に改める部分は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正前の相模原市立相模湖ふれあいパーク条例(以下「旧条例」という。)第6条の規定により納付された平成21年4月1日以後の相模原市立相模湖ふれあいパークの駐車場の利用に係る駐車料は、改正後の相模原市立相模湖ふれあいパーク条例(以下「新条例」という。)第6条の規定により納付された平成21年4月1日以後の相模原市立相模湖ふれあいパークの駐車場の利用に係る利用料金とみなす。
- 3 旧条例第6条の規定により既に納付された駐車料に係る還付については、なお従前の例

による。

4 旧条例第6条第2項の規定により発行された自動車の駐車場の定期駐車券又は回数駐車券は、新条例第6条第3項の規定により発行された自動車の駐車場の定期駐車券又は第7条第1項の規定により発行された自動車の駐車場の回数駐車券とみなす。

5 旧条例第6条第3項の規定により発行された自転車等の定期駐車券は、新条例第6条第4項の規定により発行された自転車等の定期駐車券とみなす。

附 則(平成21年12月22日条例第36号抄)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第7条第2項を改め、同条を第8条とする改正規定(第7条第2項を改める部分に限る。)、第23条第1号を改め、同条を第25条とする改正規定(第23条第1号を改める部分に限る。)及び附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第5条、第19条及び別表第1第1項の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に開始した相模原市立相模湖ふれあいパークのうち自動車の駐車場の利用及び当該利用に係る料金について適用し、施行日前に開始した同駐車場の利用及び当該利用に係る料金については、なお従前の例による。

(準備行為)

3 改正後の第5条第2項に規定する届出の受理その他必要な準備行為は、施行日前においても行うことができる。

別表第1(第7条関係)

1 自動車1台当たりの自動車定期駐車券による駐車以外の駐車に係る利用料金

30分までごとに100円とする。ただし、駐車を開始から30分までは、無料とする。

2 自転車の駐車場の利用料金

区分		1台1月につき	1台3月につき	1台6月につき
自転車	一般	2,500円	7,000円	12,000円
	学生	1,500円	4,000円	7,200円
原動機付自転車		3,000円	8,000円	14,400円

備考

- 1 自転車及び原動機付自転車とは、それぞれ第6条第2項に規定する自転車及び原動機付自転車をいう。
- 2 学生とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校又は同法第134条第1項に規定する各種学校に通学する者をいう。
- 3 自転車等定期駐車券による駐車のうち利用の期間が1月未満であるとき、又は利用の期間に1月未満の端数の期間があるときは、その端数の期間の利用料金については、当該月の利用日数を当該月の実日数で除して得た数に利用料金の1月の額を乗じて得た額(円未満切捨て)とする。

別表第2(第7条関係)

自動車1台当たりの自動車定期駐車券に係る利用料金

発行単位	利用料金
1月	12,000円

備考 自動車定期駐車券による駐車のうち利用の期間が1月未満であるとき、又は利用の期間に1月未満の端数の期間があるときは、その端数の期間の利用料金については、当該月の利用日数を当該月の実日数で除して得た数に、利用料金の1月の額を乗じて得た額(円未満切捨て)とする。